

# 第5章 義務教育

## 第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「授業改善のための定着確認シート活用実践事業」、「ふくしまからはじめよう。学力向上のための『つなぐ教育』推進事業」、「学力調査研究事業」及び「理数教育優秀教員活用事業」を実施した。また、県内の児童生徒の数学的な考え方や科学的な思考力を高めるため、福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業、「科学の甲子園」福島県大会事業を実施した。さらに、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校24校、中学校133校に文部科学省事業によるスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。また、大震災後、児童生徒がPTSD等にならないように文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを小学校112校、中学校83校に派遣し、心のケアに当たった。

さらに、教育相談研修会や各種絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

## 第2節 学校管理

### 1 児童生徒数・学級数と教職員定数

#### (1) 小学校

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
本校	530	525	512	511	497	489	479	472	468	458	452	444
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	10	10	9	8	8	6	5	5	5	5	5	5
計	540	535	521	519	505	495	484	477	473	463	457	449
前差	△3	△5	△14	△2	△14	△10	△11	△7	△4	△10	△6	△8

#### (2) 平成29年度の学級数別学校数(小学校) ※休校が4校、臨時休業が4校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	92	182	102	46	16	438
分室	—	—	—	—	—	—
分校	3	—	—	—	—	3
計	95	182	102	46	16	441
構成比	22	41	23	10	4	100

#### (3) 中学校

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
本校	240	239	239	237	237	237	236	232	229	224	223	221
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	240	239	239	237	237	237	236	232	229	224	223	221
前差	0	△1	0	△2	0	0	△1	△4	△3	△5	△1	△2

※平成19年度から県立中学校を含む。

**(4) 平成29年度の学級数別学校数(中学校)** ※臨時休業が2校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	72	71	56	15	4	218
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	—	—	—	—	—	—
計	72	71	56	15	4	218
構成比	33	33	26	7	2	100

**(5) 公立幼稚園の設置状況**

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
園 数	218	216	210	209	206	204	201	193	191	184	166	154
園児数	11,742	11,541	11,162	11,083	10,749	9,136	8,646	8,320	8,005	7,590	6,603	6,205

**(6) 小学校児童数・学級数の推移**

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
単 式	5,042	4,950	4,948	4,849	4,795	4,465	4,301	4,197	4,103	4,019	3,883	3,814
複 式	211	218	202	219	197	180	204	203	215	209	225	201
特別支援	326	328	329	333	336	332	350	377	403	440	492	537

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
児 童	121,591	120,270	118,036	116,177	107,043	102,095	99,339	96,776	94,686	92,449	90,657
学 級	5,496	5,479	5,401	5,328	4,977	4,855	4,777	4,721	4,668	4,600	4,552

**(7) 中学校生徒数・学級数の推移**

中学校の生徒数は昭和37年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和56年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和63年度より再び減少傾向にある。

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
単 式	2,396	2,350	2,311	2,251	2,180	2,089	2,079	2,050	1,997	1,953	1,861	1,792
複 式	5	6	6	7	10	8	8	8	8	8	12	11
特別支援	142	153	162	177	191	187	203	218	233	248	254	267

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
生 徒	66,447	65,234	63,696	62,642	60,746	58,212	56,922	56,262	54,929	53,608	52,194	50,306
学 級	2,543	2,509	2,479	2,435	2,381	2,284	2,290	2,276	2,238	2,209	2,127	2,070

### (8) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
小学校	教員	7,490	7,402	7,293	7,235	7,131	7,028	6,979	6,944	6,850	6,812	6,752
	事務職員	509	505	495	487	474	466	468	467	458	455	443
	充指導主事	26	19	15	22	23	23	25	26	27	29	29
	補充教職員	365	360	353	329	312	293	332	321	309	257	260
	県単独負担教員	305	272	246	211	182	171	170	141	155	153	162
	学校栄養職員	144	145	141	138	128	124	125	123	121	121	122
中学校	教員	4,508	4,450	4,401	4,326	4,361	4,399	4,324	4,337	4,241	4,240	4127
	事務職員	230	231	225	229	228	227	228	229	244	241	230
	充指導主事	58	53	46	42	40	40	38	35	40	40	39
	補充教職員	182	159	178	169	160	150	143	167	167	163	132
	県単独負担教員	219	209	183	166	188	161	160	151	143	144	134
	学校栄養職員	65	64	61	66	67	65	67	69	70	74	72
市立特別支援学校	教員	106	65	64	36	40	46	41	39	32	30	30
	事務職員	6	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2
	補充教職員	8	10	10	12	13	13	13	7	6	6	7
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1

## 2 教職員人事・任用

### 平成29年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

### I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、人事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

## II 重点

### 1 市町村立学校関係

- (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。
- (2) 教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
- (3) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
- (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。

### 2 平成29年度公立小・中学校人事(平成29年3月末公表)

#### (1) 異動件数

異動件数 2,817 件(前年度 2,980 件) 163 件の減少となった。

#### (2) 採用について

本年度は 214 名(小学校教諭 130 名、中学校教諭 46 名、養護教諭 19 名、事務職員 13 名、栄養職員 6 名)を新規に採用した。

#### (3) 異動について

各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等にあつて臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相双

地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長 111 名（小学校 76 名、中学校 35 名、前年度比 6 名増）、教頭 137 名（小学校 90 名、中学校 47 名、特別支援学校 0 名、前年度比 1 名減）、計 248 名で、前年度より 5 名増加した。

イ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長 8 名、中学校長 0 名、小学校教頭 9 名、中学校教頭 0 名を登用した。

ウ 教頭の昇任は受考者 493 名に対し、137 名で昇任率は 27.8%となっている。

(5) 退職について

ア 平成 29 年度末の退職者数は 572 名で前年度に比べ 125 名の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者 428 名、勸奨による退職者 105 名、普通退職者 34 名となっている。

ウ 退職者中、校長は 108 名（小学校 74 名、中学校 33 名、市立特別支援学校 1 名）、教頭は 27 名となっている。

### 3 教育職員免許状の授与状況

平成 29 年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で 1,576 件あり前年度より 27 件増となっている。

普通免許状は、前年度より 26 件増で 1,486 件、臨時免許状は 2 件減で 87 件、特別免許状は昨年度より 3 件増で 3 件となっている。

普通免許状のうち平成29年度大学卒業者の占める割合は、約80%で、1,189件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	15件
同 一種免許状	142件
同 二種免許状	35件
中学校教諭専修免許状	19件
同 一種免許状	273件
同 二種免許状	14件
同 特別免許状	2件
高等学校教諭専修免許状	26件
同 一種免許状	354件
同 特別免許状	1件
幼稚園教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	39件
同 二種免許状	452件
特別支援学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	28件
同 二種免許状	59件
養護教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	0件
同 二種免許状	5件

栄養教諭専修免許状	2件
同 一種免許状	15件
同 二種免許状	6件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
小学校助教諭免許状	59件
中学校助教諭免許状	11件
高等学校助教諭免許状	14件
幼稚園助教諭免許状	0件
特別支援学校助教諭免許	3件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	0件
養護助教諭免許状	0件

### 4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(平成30. 3. 31)	設置(平成30. 4. 1)
小学校	福島市立茂庭小学校 郡山市立高野小学校 郡山市立鬼生田小学校 郡山市立三丁目小学校 郡山市立大田小学校 郡山市立根木屋小学校 塙町立常豊小学校 鮫川村立青生野小学校 いわき市立好間第三小学校	浪江町立なみえ創成小学校
中学校	郡山市立西田中学校 田村市立移中学校 柳津町立柳津中学校 柳津町立西山中学校	柳津町立会津柳津学園中学校 浪江町立なみえ創成中学校
義務教育学校		郡山市立西田学園義務教育学校

### 5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

平成 29 年度の学校火災は、市町村立小・中・特別支援学校において発生しておらず、前年度より 1 件減少した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和 50 年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

平成 29 年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

**(1) 平成 29 年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目**

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他
  - ・ 諸表簿の管理状況
  - ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

**(2) 学校防火診断の実施と活用**

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会において、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。
  - ※ 平成 21 年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

**6 へき地対策**

**(1) へき地学校の状況**

ア へき地学校

教育事務所	級地	4 級		3 級		2 級		1 級		準 1 級		特 地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小 学 校	県 北							2						15		17	0
	県 中					2		3	1	1	1	1	1	28	1	35	4
	県 南			1				1						9		11	0
	会 津					3		4		1				6		14	0
	南会津					7		1						6		14	0
	相 双					2		2		2				4		10	0
	いわき					2		2		1				9	1	14	1
	計	0	0	1	0	16	0	15	1	5	1	1	1	77	2	115	5
中 学 校	県 北							1						8		9	0
	県 中					2		2		1		1		10		16	0
	県 南							1						4		5	0
	会 津					2		4		1				6		13	0
	南会津					4								3		7	0
	相 双					2		2						1		5	0
	いわき					2		2		1				4		9	0
	計	0	0	0	0	12	0	12	0	3	0	1	0	36	0	64	0
総計		0	0	1	0	28	0	27	1	8	1	2	1	113	2	179	5
		0		1		28		28		9		3		115		184	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3級	1	0	1	8	0	8	2	0	2	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	8	0	8	2	0	2	6	0	6			
2級	16	0	16	575	0	575	66	0	66	191	0	191	12	0	12	334	0	334	27	0	27	177	0	177	28	0	28	909	0	909	93	0	93	368	0	368
1級	15	1	16	1050	15	1065	71	2	73	215	4	219	12	0	12	463	0	463	34	0	34	182	0	182	27	1	28	1513	15	1528	105	2	107	397	4	401
準1	5	1	6	186	0	186	17	0	17	56	0	56	3	0	3	88	0	88	7	0	7	42	0	42	8	1	9	274	0	274	24	0	24	98	0	98
特地	1	1	2	53	12	65	6	2	8	13	4	17	1	0	1	30	0	30	3	0	3	18	0	18	2	1	3	83	12	95	9	2	11	31	4	35
教育事務所指定	77	2	79	5260	15	5275	392	2	394	1051	3	1054	36	0	36	3868	0	3868	177	0	177	694	0	694	113	2	115	9128	15	9143	569	2	571	1745	3	1748
合計	115	5	120	7132	42	7174	554	6	560	1532	11	1543	64	0	64	4783	0	4783	248	0	248	1113	0	1113	179	5	184	11915	42	11957	802	6	808	2645	11	2656

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成29年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成29年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」こととし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(ア) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美里町、浪江町、富岡町の中心部の学校
- B地域 A及びC地域以外の学校
- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

a へき地学校勤務については次の基準による。

- へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。
- へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。
- すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転

出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特地・準1級地	1級地	2級地	3級地	4級地以上
勤続年数	4年以上	3年以上		2年以上		

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数(新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特地、準1級地、1級地以上
	3年以上	2年以上

b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等に実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

- へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手当額	支給割合
4級地	(給料の月額+教職調整額+扶養手当)×支給割合	20/100
3級地		16/100
2級地		12/100
1級地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等（人事委員会指定）へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

- ・異動日から5年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

- ・5年を経過した後の1年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の課題点

ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

## 第3節 学校教育

### 1 概要

(1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」(平成25年3月改定)では、「“ふくしまの和”を奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

- ① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- ② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ③ 豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、平成27年度の成果を踏まえるとともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切に対応するため、事業を展開してきた。

特に、「夢や希望の実現に向けた、たくましく生き抜く力を育む教育の推進」「学校、家庭、地域の連携・協力による、総合的な教育力の向上」「安全・安心で魅力ある教育環境の充実」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	13	9	13	7	12	9	74
市町村教育委員会 指導主事等数	27	44	12	15	1	15	19	133

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、「確かな学力」「豊かな人間性・社会性」の育成を図るため、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

(7) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。

- 指導担当者研究協議会
- 主任指導主事等会議
- 学力向上担当指導主事会議
- 生徒指導担当指導主事会議

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

○ 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
  - ・ 道德教育総合支援事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
  - ・ 「学びのスタンダード」推進事業 ほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

- (7) 小学校、中学校初任者研修の実施
- (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
- (ウ) 中央研修講座への派遣
- (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
- (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
- (カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 幼稚園等新規採用教員研修

(イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ

(ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会

(エ) 幼稚園教育課程研究協議会

(オ) 幼児教育実技研修会

オ 生徒指導の充実に努めた。

(ア) 運営協議会を開催し、生徒指導の充実に努めた。

○ 不登校・いじめ等対策推進運営協議会(2回)

(イ) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

○ 不登校・いじめ等対策域別研修会

(県内7地区開催)

(ウ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

○ 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業
- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
- ・ スクールカウンセラー緊急派遣事業(震災対応)
- ・ スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業
- ・ 子ども24時間いじめ電話相談
- ・ サポートティーチャー派遣事業

○ 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業
- ・ 道徳教育推進校による実践研究(7地区)

○ 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

○ 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

○ 140名の外国JET青年の受入れ(101名を市町村教育委員会が配置)

#### (4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「平成30年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校入学者選抜に当たっては、適性検査及び作文の成績、面接の結果、並びに小学校の校長から提出される調査書を資料として、志願者の意欲・能力・適性等を総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 選抜の資料は次のとおりとする。

a 適性検査

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

b 作文

与えられた課題について、考えたことや感じたことなどをまとめ表現する力をみる。

c 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

d 調査書

小学校での学習や生活の状況をみるために、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などが記載された調査書を選抜資料に用いる。

なお、調査書は福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

(イ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

まず、適性検査及び作文の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ、調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とする。

次に、その他の者については、適性検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(ウ) 選抜結果については、志願者及び志願者の在学している小学校の校長に通知するものとする。

(エ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月8日 第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議

7月18日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議

8月22日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出

10月3日、10月6日 県中及び会津地区で入学者選抜実施要綱説明会実施

10月20日 平成30年度入学者募集定員決定

12月4日～12月8日 出願書類受付

1月6日 適性検査、作文及び面接

1月12日 選抜結果通知書の発送

1月15日～1月19日 入学確約書提出

1月22日～1月26日 欠員補充



## 2 現職教育

### (1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省

エ 会場 独立行政法人教職員支援機構

オ 期間及び参加者

◇校長研修

6月13日(火)～6月16日(金)

二本松市立岳下小学校	大内 剛
鮫川村立鮫川中学校	小林 敏史
郡山市立行健小学校	土屋 光啓
郡山市立喜久田中学校	柳沼 久裕

◇副校長・教頭研修

7月24日(月)～8月4日(金)

伊達市立栗野小学校	教頭	佐々木誠一郎
天栄村立天栄中学校	教頭	本田 一意

2月5日(月)～2月16日(金)

福島県教育センター	指導主事	松浦 秀行
-----------	------	-------

◇中堅教員研修

7月18日(火)～8月4日(金)

田村市立船引小学校	小林 勇二
福島市立平野小学校	廣井 亮
下郷町立檜原小学校	星 徹
郡山市立橋小学校	吉田 明史

8月7日(月)～8月25日(金)

会津若松市立北会津中学校	荒川 真彦
富岡町立富岡第一中学校	志賀 仁
郡山市立郡山第一中学校	穴戸 直樹

1月9日(月)～1月26日(金)

磐梯町立磐梯第二小学校	江川 洋介
-------------	-------

### (2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数【参加740名】

- 県北 6月23日(金)  
【伊達市ふるさと会館】 159名
- 県中 8月9日(水)  
【郡山市中央公民館】 176名
- 県南 6月26日(月)  
【白河合同庁舎】 69名
- 会津 6月28日(水)  
【湯川村公民館・ユースピアゆがわ】 116名
- 南会津 6月22日(木)  
【御蔵入交流館】 25名

○ 相双 6月21日(水)  
【万葉ふれあいセンター】 73名

○ いわき 6月19日(月)  
【いわき合同庁舎】 122名

イ 公立小・中・特別支援学校新任校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月27日(木)～4月28日(金) 小学校 72名

5月11日(木)～5月12日(金) 中学校 32名

(エ) 講師 義務教育課長 佐藤 秀美 他

ウ 公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月9日(火)～5月10日(水) 小学校 83名

5月18日(木)～5月19日(金) 中学校 39名

(エ) 講師 義務教育課主幹 佐藤 由弘 他

エ 公立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

○ 県北 5月25日(水)【二本松文化センター】  
小学校16名 中学校8名 特別支援学校1名

○ 県中 5月12日(木)【郡山合同庁舎】  
小学校11名 中学校5名 特別支援学校0名

○ 県南 5月11日(水)【白河合同庁舎】  
小学校10名 中学校5名 特別支援学校0名

○ 会津 5月11日(水)【湯川村公民館】  
小学校10名 中学校4名 特別支援学校0名

○ 南会津 5月11日(水)【湯川村公民館】  
小学校1名 中学校1名 特別支援学校0名

○ 相双 5月17日(火)【南相馬合同庁舎】  
小学校7名 中学校3名 特別支援学校0名

オ 公立小・中学校経験者研修(I、II)

(ア) 経験者研修 I

※ 平成29年度は、実施しない。(平成23年度に、教員採用候補者選考試験を行わなかったため)

(イ) 経験者研修 II

○ 主催 福島県教育委員会

○ 期間・会場

a 4月～11月 教育事務所

b 5月～1月 勤務校

c 9月～11月 教育センター

(小) 9月27日(水)～9月29日(金)

(中) 9月12日(火)～9月14日(木)

○ 参加人数(小学校45名、中学校34名)

○ 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授、教育センター指導主事等

カ 公立小・中学校初任者研修

(ア) 校内における研修 150 時間以上

各学校で年間を通じて計画し、実施する。

(イ) 校外における研修 22 日間

a 地区別研修A

(7 日間、各教育事務所の計画による)

- ・ 一般研修 1 日間
- ・ 授業研修 2 日間
- ・ へき地校研修 1 日間
- ・ カウンセリング研修 2 日間
- ・ 特別支援学校研修 1 日間

b 地区別研修B

(9 日間、各市町村教育委員会の計画による)

- ・ 一般研修 1 日間
- ・ 研究発表集会等研修 5 日間
- ・ 社会奉仕体験活動研修 2 日間
- ・ 他校種園参観研修 1 日間

c 宿泊研修

- ・ 磐梯青少年交流の家 3 日間
- ・ 教育センター 3 日間

(ウ) 参加者数

- a 小学校 95 名
- b 中学校 35 名

キ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(ア) 新規採用職員研修

- ・ 対象 平成 29 年度新規採用者
- ・ 日数 前期 5 日間、後期 5 日間
- ・ 参加人数 13 名 (小学校 10 名、中学校 3 名)
- ・ 会場 ふくしま自治研修センター

(イ) 基礎力アップ研修

- ・ 対象 採用後 5 年目
- ・ 日数 3 日間
- ・ 参加人数 8 名

(ウ) 応用力アップ研修

- ・ 対象 採用後 9 年目
- ・ 日数 3 日間
- ・ 参加人数 4 名

(エ) 実行力アップ研修

- ・ 対象 採用後 13 年目
- ・ 日数 3 日間
- ・ 参加人数 7 名

(オ) 新任係長研修会

- ・ 対象 新任の主任主査
- ・ 日数 3 日間
- ・ 参加人数 14 名

ク 事務職員研修(小・中学校)

- 主催 独立行政法人教職員支援機構
- 期間 6 月 12 日(月)～6 月 16 日(金)
- 参加人数 2 名(中学校 2 名)
- 会場 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(ア) 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

伊達市立伊達小学校教諭 久能 潤一  
会津若松市立小金井小学校教諭 鈴木 崇之

(イ) 平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

喜多方市立塩川小学校教諭 山内 清央  
いわき市立川前小学校教諭 遠藤 浩美

イ 福島大学

(ア) 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

福島市立水原小学校教諭 菅野 卓郎

いわき市立三和小学校教諭 守山 直樹

矢祭町立東館小学校教諭 久野 雄平

矢祭町立石井小学校教諭 村松 弘基

北塩原村立裏磐梯小学校教諭 神尾 洋

いわき市立汐見が丘小学校教諭 星野 尊乗

(イ) 平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

本宮市立本宮第一中学校教諭 吉田 圭祐

郡山市立橋小学校教諭 芳賀 裕

棚倉町立社川小学校教諭 影山 望

鮫川村立鮫川小学校教諭 武田 妙子

いわき市立平第四小学校教諭 大杉 悠人

いわき市立白水小学校教諭 高萩志津子

いわき市立勿来第一中学校 渡邊 康尊

(4) 平成 28 年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教 科	技術・家庭
氏 名	星 由起子
職 名	教諭
学 校 名	南会津町立館岩中学校
研 修 先	国立大学法人横浜国立大学
研修期間	8月1日～8月4日

(5) 教育研究奨励

ア 名称 福島県教職員研究論文

イ 主催 福島県教育委員会

ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援学校の教職員

エ 審査委員

福島大学総合教育研究センター准教授 宗形 潤子

こむこむ館 学習指導員 長尾順一郎

福島市教育実践センター指導員 小山 金也

オ 応募数 35 点

カ 入賞者

(ア) 特選

氏 名・学校名	所 属
教諭 菊地 里紗	福島県立西郷支援学校
(代表) 教頭 高野伸一郎	平成25年度埼玉県併任教員 (騎西小派遣)

(イ) 入選

氏名・学校名	所属
養護教諭 鈴木登志枝	福島市立鳥川小学校
伊達市立保原小学校	団 体
栄養教諭 大関三千子	郡山市立朝日が丘小学校
教諭 永戸 千賀	福島県立須賀川支援学校郡山校
塙町立塙小学校	団 体
只見町立只見小学校	団 体
只見町立朝日小学校	団 体
教諭 高野 朋恵	いわき市立大浦小学校

(ウ) 奨励賞

氏名・学校名	所属
田村市立船引小学校	団 体
教諭 大竹 葵美	小野町立浮金小学校
磐梯町立磐梯第一小学校	団 体
教諭 水野 佳乃	いわき市立好間第一小学校

### 3 教育課程

#### (1) 平成29年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

〈平成29年度福島県小学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

県北域内 9月6日(水)

県中域内 9月7日(木)

県南域内 9月12日(火)

会津域内 9月7日(木)

南会津域内 9月14日(木) 小中合同

相双域内 9月15日(金)

いわき域内 9月6日(水)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 411名

〈平成29年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

県北域内 9月13日(水)

県中域内 9月12日(火)

県南域内 9月20日(水)

会津域内 9月14日(木)

南会津域内 9月14日(木) 小中合同

相双域内 9月7日(木)

いわき域内 9月12日(火)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 202名

### 4 学力向上等

#### (1) 学力向上推進支援事業

ア 授業改善のための定着確認シート活用実践事業

イ 学力調査研究事業

ウ 学校図書館の活性化実践事業

#### (2) 「学びのスタンダード」推進事業

#### (3) 理数教育優秀教員活用事業

#### (4) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

ア 未来を担うトップリーダー！先端技術体験事業

イ 理数コンテスト事業

#### (5) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、チーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

○ 30人程度学級

○ 30人学級編制(小1、小2、中1)

### 5 放射線教育

#### (地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けるための支援として、下記の事業等を実施した。

#### (1) 実践協力校

ア 小学校

会津若松市立行仁小学校

イ 中学校

三春町立三春中学校

西郷村立西郷第一中学校

富岡町立富岡第一・第二中学校

#### (2) 放射線教育・防災教育フォーラム

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 平成29年11月15日(水)

ウ 会場 環境創造センター

エ 参加者 約300名

#### (3) 地区別研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日

県北域内 8月23日(水)

県中域内 9月6日(水)

県南域内 11月28日(火)

会津域内 9月21日(金)

南会津域内 9月8日(金)

相双域内 10月24日(火)

いわき域内 8月22日(火)

ウ 参加者数 720名

#### (4) 運営協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～2月（5回）
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線・防災教育推進委員
- エ 内容 各種放射線教育研究協議会の企画・立案、実践事例パンフレットの作成及び事業の総括

#### (5) 「放射線・防災教育実践事例パンフレットvol2」の作成と配布

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成30年3月
- ウ 部数 32,000部

### 6 防災教育

#### （地域と共に創る放射線・防災教育推進事業）

地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じて的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができたり、災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができたりする態度及び能力を児童生徒に育成するため、下記の事業等を実施した。

#### (1) 実践協力校

- 福島市立佐倉小学校
- 只見町立明和小学校
- いわき市立江名中学校

#### (2) 地区別研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
  - 県北域内 8月23日（水）
  - 県中域内 9月6日（水）
  - 県南域内 11月28日（火）
  - 会津域内 10月5日（木）
  - 南会津域内 11月21日（火）
  - 相双域内 10月24日（火）
  - いわき域内 10月3日（火）
- ウ 参加者 688人

#### (3) 放射線教育・防災教育フォーラム

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成29年11月15日（水）
- ウ 会場 環境創造センター
- エ 参加者 約300名

#### (4) 運営協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～1月（5回）
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線・防災教育推進委員
- エ 内容 防災教育地区別研究協議会の企画・立案、指導資料の作成及び事業の総括

#### (5) 「防災個人カード」の作成と配付

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成29年10月
- ウ 部数 150,000部

#### (6) 「放射線・防災教育実践事例パンフレットvol2」の作成と配付

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成30年3月
- ウ 部数 32,000部

### 7 道徳教育

#### (1) 道徳教育

ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修

- (ア) 主催 中央指導者研修
  - 独立行政法人教職員支援機構
  - ブロック別指導者研修
  - 独立行政法人教職員支援機構、
  - 岩手県教育委員会

- (イ) 会場 中央：独立行政法人教職員支援機構  
ブロック：ホテルメトロポリタン盛岡（盛岡市）

- (ウ) 期日
  - 中央指導者研修 平成29年5月15日～19日
  - ブロック別指導者研修 平成29年8月28日～8月30日

〈中央指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
村越 洋平	県中教育事務所	指導主事
鈴木 基之	喜多方市立駒形小学校	校長
渡邊 定之	伊達市立松陽中学校	教頭
宍戸みゆき	郡山市立御館小学校	教諭
酒井 静香	郡山市立熱海中学校	教諭
林 裕一	いわき市教育委員会総合教育センター	指導主事

〈ブロック別指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
熊澤 正人	南相馬市立原町第三中学校	校長
清野 孝	白河市立白河第三小学校	教頭
坂本 圭介	福島県立小野高等学校	教諭
阿部 美紀	いわき市教育委員会総合教育センター	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

- (ア) 研究主題
  - 「道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考え方を深める指導の充実」

- (イ) 主催
  - 福島県小学校教育研究会

- (ウ) 会場・期日
  - 各地区ごとに設定

ウ 中学校教育研究会道德部会

(ア) 研究主題

「ふるさとを愛し、ふくしまの未来を拓く、たくましい心を育てるためにはどうすればよいか」  
～生徒のよさを引き出し、実践意欲を高める評価の工夫～

(イ) 主催

福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

**(2) 道德教育総合支援事業**

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道德教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道德教育の充実を図る。

イ 福島県道德教育推進協議会

年2回開催（5月31日、2月14日）

ウ 福島県道德教育地区別推進協議会

各事務所ごとに設定、1回開催

エ 道德教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 「特別の教科道德」の実施に向けた地区別研修会

各事務所ごとに設定、1回開催

カ 道德教育リーフレットの作成

「道德のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、  
「道德のかけ橋」（教職員向け）

**(3) 人権教育**

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

田村市常葉中学校区（田村市教育委員会）幼・小・中学校（1園4校）

○ 研究テーマ

自分を大切にし、他の人も大切に作るやさしい人づくりをめざして

○ 研究期間

平成28・29年度

イ 人権教育指導者養成研修

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期日 平成29年7月11日～14日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 田村市立関本小学校 教頭 吉田 相康  
田村市立西向小学校 教諭 中山垂矢子

**(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト**

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、

学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間

平成29年7月2日～8月31日

ウ 応募数

中学校 1, 408点

高等学校 81点

一般 1点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞 白河市立表郷中学校 2年 鈴木 渚

優秀賞 会津若松市立河東中学校 2年 巻 那穂

会津若松市立第二中学校 3年 伊藤 要

【高等学校】

最優秀賞 県立視覚支援学校高等部 2年 常松 桜

優秀賞 県立猪苗代高等学校 2年 増子廉大良

県立視覚支援学校高等部 2年 遠藤 未来

【一般】

最優秀賞 いわき市在住 石井 直人

**8 特別活動**

**(1) 県小学校教育研究会特別活動部会**

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の充実

ウ 県研究協議会

○ 期日 平成28年10月14日(金)

○ 会場 じょーもびあ宮畑（宮畑遺跡史跡公園）

**(2) 県中学校教育研究会特別活動部会**

ア 主催 県中学校教育研究会

イ 研究主題

学校の創意工夫を生かし、よりよい集団や社会を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるための特別活動の指導はどうすればよいか。

ウ 県研究協議会

○ 期日 平成28年10月12日(水)

○ 会場 川俣町立川俣中学校

**9 生徒指導・進路指導**

**(1) 生徒指導**

ア 生徒指導研究連絡会議

国立教育政策研究所主催

○ 期日 平成29年6月8日

○ 会場 文部科学省講堂

○ 参加者 県教育庁義務教育課

主任指導主事 板橋 竜男

いわき市教育委員会  
指導主事 鯨岡 寛泰  
田村市教育委員会  
指導主事 伊藤 恒明  
矢吹町教育委員会  
指導主事 川上 一美

相双域内 10月12日(木)  
いわき域内 9月15日(金)

イ 生徒指導指導者養成研修

- 期日 平成29年6月26日～7月7日
- 会場 独立行政法人教職員支援機構
- 参加者 南相馬市立原町第二小学校  
教諭 荒木 拓志  
郡山市立行健小学校  
教諭 穴澤 利典

ウ 教育相談指導者養成研修

- 期日 平成29年8月22日～8月25日
- 会場 独立行政法人教員研修センター
- 参加者 郡山市立郡山第六中学校  
教諭 佐久間 志保  
南会津郡南会津町立田島小学校  
教諭 渡部 百枝  
いわき市総合教育センター  
指導主事 岩崎 美和

(2) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修(第2回)

- (ア) 主催 独立行政法人教職員支援機構、富山県教育委員会
- (イ) 会場 パレブラン高志会館
- (ウ) 期間 平成29年10月23日(月)～10月27日(金)
- (エ) 参加者  
福島県教育庁県中教育事務所指導主事 小林 雅  
南会津町立南会津中学校教頭 室井 正之  
郡山市立富田東小学校教諭 渡邊 卓也  
福島県立岩瀬農業高等学校教諭 菅野 宏恵

10 幼稚園教育

平成29年度公立幼稚園数は、154園(休園を含む)であった。学級数は410学級であったが、東日本大震災及びその後の原子力発電所事故の影響による幼児数の減少も影響し、少人数保育になっているところが多い。県全体の公立幼稚園平均学級園児数は、15.1人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県国公立幼稚園・こども園教育研究会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日  
県北域内 10月4日(水)  
県中域内 9月8日(金)  
県南域内 9月26日(火)  
会津・南会津域内 10月5日(木)

ウ 内容

- 幼稚園教育要領の理解
- 幼稚園の教育活動及び運営に係る課題と対応策
- 幼児期における運動遊びに関する講義

エ 参加者数 303名(6地区合計)

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成29年8月1日(火)～8月3日(木)
- ウ 会場 福島大学附属小学校
- エ 受講者 のべ457名(3日間合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校
- ウ 日数 園外研修(教育センター) 2泊3日  
" (各教育事務所) 3日間  
" (幼稚園、保育園、小学校参観) 3日間  
園内研修(勤務園) 10日間
- エ 参加者 研修対象者 公立38名 私立70名 計108名
- オ 内容 講義……教師の役割、幼稚園教育の現状  
演習……遊びに必要な材料の工夫  
協議……諸問題、教師のかかわり  
実技……絵本のイメージと遊び、みんなで楽しむ歌やゲーム  
参観……先進的研究実践園、小学校、保育所  
実習……保育実習

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 期日 年間
- ウ 日数・内容・会場  
○ 園外研修…5日以上  
・ 共通研修………1日(各教育事務所)  
・ 保育専門研修…1泊2日(教育センター)  
・ 社会体験研修…1日(社会体験を行う各施設等)  
・ 選択研修 ……1日以上(幼児教育実技研修会等)
- 園内研修…7日以上  
・ 保育力の向上に関する研修  
・ 教育課題の解決に向けた実践に関する研修  
・ パイオニア研修
- エ 参加者 研修対象者 公立13名 私立0名 計13名

(5) 幼児教育指導者養成研修

- ア 期日 平成29年10月31日(火)～11月2日(木)
- イ 会場 独立行政法人教員研修センター
- ウ 参加者 子育て支援課 指導主事 米屋真由美

## 11 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校120校で、26.3%、中学校63校で28.3%を占め、小・中学校総数に対して26.9%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

### (1) 複式学級担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成29年5月22日（月）～5月23日（火）
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 小学校教諭他
- オ 参加者数 45名

### (2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成29年5月15日（月）～5月17日（水）  
平成29年5月24日（水）～5月26日（金）
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 中学校教諭他
- オ 参加者数 88名

### (3) 全国へき地教育研究大会

第66回全国へき地教育研究大会高知大会

- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟  
高知県教育委員会 他
- イ 期日 平成29年11月1日（水）～11月2日（木）
- ウ 会場 全体会 高知県立県民文化ホール  
分散会 県内5会場  
分科会 県内8会場
- エ 研究主題
  - 大会主題  
「ふるさとで心豊かに学び、新しい時代を切り拓く子どもの育成」
- オ 派遣者氏名

氏名	職	勤務先
安斎 知明	教諭	郡山市立湖南小学校
高橋 到	教諭	川俣町立山木屋中学校

### (4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が解散している。

## 12 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

### (1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

- ア 主催 福島県教育委員会  
群馬県・群馬県教育委員会  
新潟県教育委員会
- イ 期日 平成29年8月1日（火）～8月4日（金）
- ウ 会場 福島県南会津郡檜枝岐村「尾瀬沼ヒュッテ」
- エ 参加者数 福島県 県内小・中学生20名  
群馬県 県内小・中学生20名  
新潟県 県内小・中学生20名
- オ 活動内容 尾瀬レクチャー・フィールド活動・意見交換会
- カ 知事報告会 平成29年8月4日（金） 県庁

## 13 教科用図書

### (1) 平成30年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校道徳教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。小学校道徳科以外の小・中学校用教科書は継続採択であった。

- ア 教科用図書選定審議会
  - (ア) 委員 16名
  - (イ) 任期 平成29年4月1日～平成29年8月31日
  - (ウ) 開催期日 第1回 平成29年4月17日  
第2回 平成29年5月30日
  - (エ) 会場 第1回 杉妻会館  
第2回 中町ビル
- イ 教科書展示会

平成29年6月16日から14日間、県内20の会場で開催した。会場及び来会者は下の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島・伊達・安達地区	○			○			140
伊達教科書センター(保原小学校)	〃		○		○			94
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			63
郡山教科書センター(郡山市民プラザビッグアイ)	郡山地区	○			○			26
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		51
〃 (須賀川市教育研修センター)	〃		○		○			140
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			47

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
三春教科書センター(田村市図書館)	田村地区		○		○			53
〃 (三春小学校)	〃		○				○	21
〃 (小野町 文化の館)	〃		○				○	49
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			161
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			79
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			2
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			18
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			22
南会津教科書センター(御蔵入交流館)	〃		○		○			13
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○			○		40
相馬教科書センター(南相馬市立中央図書館)	相馬地区	○			○			151
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			32
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			194
合 計 (展示会場20箇所) (採択地区10地区)		9	11		16	2	2	1,396

ウ 平成30年度使用小学校教科書採択一覧(採択4年目)

採択地区	種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健
福島・伊達・安達	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	学研
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	教出	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
会津	東書	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
相馬	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	東書	教出	日文	開隆堂	東書

エ 平成30年度使用中学校教科書採択一覧(採択3年目)

採択地区	種目	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語
福島・伊達・安達	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
田村	光村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書
岩瀬	光村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	光村	東書	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書
会津	光村	光村	光村	東書	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
相馬	光村	光村	光村	帝国	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
双葉	光村	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書



オ 平成30年度使用小学校道徳科教科書採択一覧（採択1年目）

採択地区	福島・伊達・安達	郡山	田村	岩瀬	石川	西白河・東白川	会津	相馬	双葉	いわき
発行者	光文	学研	光文	東書	光文	学研	学研	東書	光文	東書

(2) 教科用図書無償給与

平成29年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、平成30年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成30年2月7日	福島県教育センター	県 北
平成30年2月5日	郡山合同庁舎	県 中
平成30年2月2日	白河合同庁舎	県 南
平成30年2月8日	ユースピアゆがわ	会 津
平成30年2月9日	南会津合同庁舎	南会津
平成30年2月1日	南相馬合同庁舎	相 双
平成30年2月13日	いわき合同庁舎	いわき

14 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園教育研究会

ア 研究主題（平成29年度）

協議 主題1	幼稚園教育要領の理念を実現するための、各幼稚園における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントの適切な実施について
協議 主題2	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 茂木 巧
- 会員数 740名
- 平成29年度予算額 1,397,204円  
上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 福島県国公立幼稚園・こども園長会、福島県国公立幼稚園・こども園教育研究会合同委員会
- (ア) 期日・会場  
平成29年4月27日(水) 福島市吾妻学習センター
- 研究主題研修会
- (ア) 期日・会場  
平成29年6月7日(水) 福島市吾妻学習センター
- (イ) 講師 福島県教育庁義務教育課指導主事

- 第64回全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会  
山形・福島合同大会

(ア) 期日・会場

- 平成29年7月27日(木) 福島市音楽堂、福島市働く婦人の家、福島市勤労青少年ホーム
- 平成29年7月28日(金) 福島市こむこむ館、ザ・セレクトン福島、コラッセふくしま

- (イ) 講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課  
幼児教育調査官 河合 優子

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題（平成28年度～平成30年度）

- (ア) 「豊かにかかわり確かな学びを通して生きる力をはぐくむ授業の充実」

イ 各研究部研究主題

研究部	研究主題
国 語	児童一人一人の表現力や理解力を育成し、伝え合う力を高める指導はどうあればよいか。
社 会	子ども一人一人に、我が国の国土、産業、歴史、社会生活などに対する理解と愛情を深め、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を養う社会科の授業はどうあればよいか。
算 数	算数的活動を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、新たな課題解決に向けて主体的に学ぶ子どもの育成
理 科	自ら自然にはたらきかけ、感じ、考え、実感できる理科学習の充実
生活・総合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの考えを生かして学び合い、確かな学びを実感できる子どもの育成
音 楽	多様な音楽活動を通して、音楽のよさや美しさを、自ら感じ、考え、音楽の喜びを分かち合う子どもの育成
図画工作	つくり出す喜びを味わう造形活動を通して、感性を働かせながら、自分の思いを豊かに表現することができる図画工作科の指導
家 庭	家族とのきずなを深め、生き抜く力をはぐくむ家庭科の学習はどうあればよいか

研究部	研究主題
体 育	運動の楽しさや喜びに触れる学びを通して、進んで運動に取り組み、体力の向上を図るたくましい子どもをはぐくむ体育指導の充実
道 徳	道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深める指導の充実
特別活動	望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の充実

#### ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会長 矢澤 武志 (郡山市立桃見台小学校)

(イ) 会員数 5,755名

(ウ) 平成29年度決算額 4,685,659円

#### エ 主な事業

##### ○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県小学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 地区研究協議会 各地区

各地区の計画による

b 県研究協議会 10月6日(金)～10月26日(木)

県内11会場

(エ) 指導助言者 指導主事等

### (3) 福島県中学校教育研究会

#### ア 研究主題

(ア) 基本主題

「確かな学力を身につけ、ふくしまの未来を創造する心豊かでたくましい生徒の育成」

#### イ 各部研究主題

研究部	平成29年度の研究主題・研究副主題
国 語	言語感覚を豊かにし、社会生活に生きて働くことばの力を身につけさせるための指導はどうあればよいか。 H29 「読むこと」の領域における指導の工夫
社 会	社会の変化に主体的に立ち向かう力を育成する社会科の指導はどうすればよいか。 H29 表現する力を高める指導の工夫
数 学	数学的活動の充実を図り、確かな学力を身につけさせるためにはどうすればよいか。 H29 数や図形の性質などを見いだす活動の工夫

研究部	平成29年度の研究主題・研究副主題
理 科	科学的な体験や自然体験を通して、日常生活や社会で活用できる力を育む指導はどうすればよいか。 H29 知識・技能を活用し、科学的な思考力・表現力を高める学習活動の工夫
音 楽	幅広い音楽活動を通して、生徒一人一人の感性を磨き、生涯にわたり音楽を愛好する心情を育て、豊かな情操を養う指導はどうすればよいか。 H29 創造的な音楽活動の指導と評価の工夫
美 術	生徒一人一人に自己実現の喜びを味わわせ、心豊かな生活を創造していこうとする態度を育てる美術教育をどうすればよいか。 H29 これからの社会に向き合う美術教育
保 健 体 育	生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、積極的に体力の向上と健康の保持増進に取り組ませる指導はどうあればよいか。 H29 健康の基礎的な知識を身につけさせ、自らの健康を適切に管理改善していく思考力や判断力を育成する指導の工夫 ～保健分野～
技術・家庭	社会の変化に主体的に対応し、生活に生かせる力をはぐくむためにはどう指導すればよいか。 H29 生活に生かせる実践的な態度を育てる評価の工夫
英 語	自らの体験や考えなどを互いに発信できるコミュニケーション能力をはぐくむためには、どう指導すればよいか。 H29 自らの体験や考えなどを互いに発信できるコミュニケーション能力の高まりを共有できる授業と評価の工夫
道 徳	ふるさとを愛し、ふくしまの未来を拓く、たくましい心を育てるためにはどうすればよいか。 H29 生徒のよさを引き出し、実践意欲を高める評価の工夫
特別活動	学校の創意工夫を生かし、よりよい集団や社会を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるための特別活動の指導はどうすればよいか。 H29 連帯感を深め、集団や社会に貢献できる態度を育てる学校行事及び生徒会活動の指導

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 高橋 賢司 (福島市立渡利中学校)
- (イ) 会員数 3,199 名
- (ウ) 平成 29 年度の決算額 7,655,156 円

エ 主な事業

○ 研究協議会

- (ア) 主催 福島県中学校教育研究会
- (イ) 共催 福島県教育委員会
- (ウ) 期日・会場
  - a 支部研究協議会 各支部
  - b 県研究協議会 10月11日(水)  
県内11会場
- (エ) 指導助言者 指導主事等

**(4) 福島県小学校長会**

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 齋藤 吉成 (福島市立福島第一小学校)
- (イ) 会員数 434 名
- (ウ) 平成 29 年度の決算額 14,999,172 円

イ 主な事業

- (ア) 第 46 回福島県小学校長会研究協議会郡山大会
- (イ) 開催期日 9月26日(火)
- (ウ) 会場 郡山市立中央公民館・郡山市労働福祉会館
- (エ) 参加者 434 名

**(5) 福島県中学校長会**

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 福地 憲司 (福島市立福島第四中学校)
- (イ) 会員数 222 名
- (ウ) 平成 29 年度の決算額 8,578,585 円

イ 主な事業

- (ア) 平成 29 年度小・中合同開会式、第 1 回理事会
- (イ) 開催期日 4月19日(水)
- (ウ) 会場 福島県教育会館

**(6) 福島県公立小・中学校教頭会**

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 佐藤 健 (福島市立福島第四小学校)
- (イ) 会員数 671 名
- (ウ) 平成 29 年度の決算額 11,573,813 円

イ 主な事業

- 平成 29 年度福島県小・中学教頭会総会及び研修会
- (ア) 開催期日 5月8日(月)
- (イ) 会場 福島県教育会館

**(7) 福島県学校図書館協議会**

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 渡部 栄城 (郡山市立柴宮小学校)
- (イ) 加盟校 674校
- 平成29年度の決算額 845,801円

イ 主な事業

- (ア) 第66回福島県学校図書館研究大会会津若松大会
- (イ) 研究主題 「未来を拓き、豊かな学びの中核となる学校図書館」
- (ウ) 開催期日 平成29年11月9日(木)
- (エ) 会場 会津稽古堂 他
- (オ) 参加人数 245 人

**(8) 福島県公立小中学校事務研究会**

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 野邊 久美子
- (イ) 会員数 583 名
- (ウ) 平成 29 年度の前算額 4,436,200 円

イ 主な事業

学校事務研修会

研修Ⅰ(講話)

福島県教育庁義務教育課 管理主事 長谷川浩文  
「福島県の教育施策と学校事務職員の役割」  
全体研修

情報委員会 手引グループ

「ガジナビの便利な使い方と普及」について  
研修Ⅱ(講演)

国立教育政策研究所初等中等教育部

総括研究官 藤原 文雄

「チームとしての学校とは 中教審答申より」

開催期日 平成 29 年 5 月 25 日(木)

・会場 ユラックス熱海

・参加人数 役員・代議員 155 名、一般会員 99 名

## 第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

### 1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

#### 野口英世賞募集

#### (1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

#### (2) 応募期間

平成29年9月1日(金)～9月11日(月)

#### (3) 応募数

中学校 11点(5校)

高等学校 13点(5校)

### (4) 審査会

平成29年10月19日(木) 自治会館 301会議室  
(審査員長)

福島大学副学長 小沢 喜仁

(審査員)

いわき明星大学教授 岩田 恵理

福島大学教授 大山 大

福島大学准教授 兼子 伸吾

県中学校長会幹事 工藤 裕也

県私立中学高等学校協会監事 山崎 尚宏

県高等学校教育研究会理科部会長 高城 友治

#### (5) 受賞者

##### 【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	錫谷 智	福島大学附属中学校	食品の醗酵にかかわる菌の研究
優秀賞	加藤 実咲	福島大学附属中学校	只見のブナ林の実生調査および土壌研究 ～葉っぱの贈り物 part3～
入選	矢澤 宗一郎	福島県立会津学鳳中学校	宮川の浄化力に関する研究2 ～地元の河川生態系からみる浄化作用～

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
入選	福島成蹊中学校 総合探究部	アルギン酸ナトリウムとアルカリ土類金属の結びつき ～除染につながる第一歩～

##### 【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
入選	佐藤 理子	福島県立磐城高等学校	酸化チタンによる水の浄化とその応用について

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優秀賞	福島県立福島高等学校 スーパーサイエンス部アホロートル班	アホロートルの変態に関する研究
	福島県立福島高等学校 SSHモモ班	古代モモ核の分類から福島への古代人の流入を探る
入選	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探究部生物班	白色腐朽菌による木材からの糖の生成
	福島県立磐城高等学校 天文地質部	鳴き砂の起源

## 2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

### 朝河貫一賞募集

#### (1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む。）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

#### (2) 応募期間

平成29年9月1日（金）～9月11日（月）

#### (3) 応募数

中学校 32点（18校）

高等学校 32点（5校）

#### (4) 審査会

平成29年10月12日（木） 自治会館特別会議室

##### （審査員長）

郡山女子大学非常勤講師 ジョン・ティルマン  
ト

##### （審査員）

福島学院大学客員講師 玄 永 牧 子  
福島大学行政政策学類准教授 真歩仁 しょうん  
福島民報社論説委員長 佐久間 順  
福島民友新聞社編集局報道部長 佐 藤 掌  
福島県中学校長会幹事 古 川 豊  
福島県高等学校長協会普通部会長 青 山 修身

#### (5) 受賞者

##### 【中学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	ファン・ヒュン・ナム	福島県立会津学鳳中学校	3	異文化体験をする
優秀賞	鈴木 心渚	会津若松市立第三中学校	1	しのばせた思いやりの文化
	物江こころ	北塩原村立裏磐梯中学校	3	未来へ繋ぐ交流
	吉川 怜寧	福島県立会津学鳳中学校	1	地球人として生きる
	上野 雅治	福島県立会津学鳳中学校	1	貧困や格差を考える
	橋本みゆき	郡山市立郡山第四中学校	2	偏見は社会に必要なか
入選	金子 正斗	福島県立会津学鳳中学校	2	未来ある世界にするために
	押山 奈央	大玉村立大玉中学校	3	私たちがすべきこと

##### 【高等学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	中川 夏帆	福島県立会津農林高等学校	3	平和への祈り—禎子さんの折り鶴—
優秀賞	和田 奈那	福島県立安積高等学校	2	「変わる」そして「変える」
	滝田 一成	福島県立あさか開成高等学校	3	平和の文化とは
	渡邊 拓真	福島県立あさか開成高等学校	1	大切なこと
	瀬谷 百加	福島県立あさか開成高等学校	1	「日本人として」
	牧野 智史	福島県立原町高等学校	2	開発途上国支援におけるコミュニケーション上の課題—東日本大震災被災地におけるコミュニティ再生支援と比較して—
入選	今泉 芽生	福島県立あさか開成高等学校	1	この6年間を通して
	佐藤 凜	福島県立あさか開成高等学校	1	心を開いて

